

証券コード4641


2010 Business Report

第30期 年次報告書

2010年1月1日～2010年12月31日



人が未来 - Next Technology Frontier®

 **Alps** 株式会社 **アルプス技研**

To Our Shareholders

ごあいさつ

経営理念

Heart to Heart

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も、すべて正しい人間関係が基本であることを認識し「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第30期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長
牛嶋 素一



代表取締役副社長
江越 博昭

第30期（2010年1月1日から2010年12月31日まで）におけるわが国経済は、継続的な円高傾向や厳しい雇用情勢のなか、世界各国の金融緩和政策や大規模な財政出動の効果により、景気は緩やかながらも回復の兆しをみせました。当社グループの主要な顧客である大手製造業各社においても、堅調な新興国需要を下支えに、着実に業績を伸ばす動きがみられました。

このような環境の下、当社グループでは「危機からの脱出、成長への再挑戦」をスローガンに、積極的な新規開拓の推進や、LEDや電気自動車関連といった成長著しい環境関連分野への営業展開を行うなど、全社を挙げて業績回復に取り組んでまいりました。その結果、技術者派遣における稼働率は期末に93.9%まで回復し、「危機からの脱出」を図るとともに、「成長への再挑戦」の足がかりを築くことができました。

世界経済の構造がめまぐるしく変化する昨今、当社に対する顧客ニーズはますます高度化・多様化しております。このような状況下において、当社グループが新たな成長を実現させるためには、顧客の求める高度な要請に対し、迅速かつ的確に対応することが何よりも必要なことであると考え、第31期は「技術力とHeartで新たな成長」をスローガンに掲げスタート

いたしました。

当社は創業以来、人材が一番の財産であるとの思いから、人材育成には特に力を入れてきました。ここで、改めて創業の原点に立ち返り、高度な技術力と妙々たる人間力を備えたエンジニアを育てていくことに注力し、顧客からの信頼をより強固なものとしてまいります。

さらに、2011年は設立40周年（創業43年）を迎える事業年度になります。この節目の年に、当社グループは、「総合人材アウトソーシング企業グループへのさらなる飛躍」、「新規ビジネスモデル創出による社会との共存強化」、「グローバル成長戦略の実現」の3つを骨子とした「第二次長期事業基本計画」を策定し、スタートさせました。また、情報力の強化をひとつの目的として、本年2月には本社機能の一部を横浜市に移転させるとともに、登記上の本店所在地も横浜市へ移転いたしました。今後ますます多様化・グローバル化が進展する事業環境の変化を的確に捉え、その変化の先を見据えた事業展開を行っていく所存でございます。

役員・社員一同、さらなる企業価値の向上に邁進してまいりますので、引き続き格別のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2011年3月

Long-Term Management Plan

第二次長期事業基本計画(2011年~2020年)

今後10年を見据えて、当社グループのさらなる成長を図るため2011年1月に、「主業の強化」、「新規事業の創出・拡大」、「国際展開」の3つの柱を骨子とした「第二次長期事業基本計画」を策定いたしました。

世界経済における新興国の台頭や、国内における研究開発及び生産技術の高度化、また環境問題等に起因する世界規模での急速な技術革新等により、当社をとりまく環境については『技術潮流の転換-分散型ネットワークの時代への進化-』が進展すると予想されます。

このような潮流の変化を変革のチャンスと捉え、その大きな流れの中で、より一層の成長を目指し第二次長期事業基本計画を策定したものであります。

第二次長期事業基本計画の3つの柱

- ① 総合人材アウトソーシング企業グループへのさらなる飛躍
- ② 新規ビジネスモデル創出による社会との共存強化
- ③ グローバル成長戦略の実現

本社を相模原市から横浜市へ移転いたしました

2011年2月、戦略的な事業展開を図るべく、産業基盤及び情報の集積度が高い横浜みなとみらい地区へ、経営企画、営業統括、国際、採用部門等の本社機能の一部を移転いたしました。

これに伴い2011年3月、本店所在地を相模原市から横浜市へ移転いたしました。

移転先

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700 (代表)
FAX.045-223-2421



クイーンズタワーに本社移転

Management Plan for 31st Term

第31期(2011年度)事業計画

技術力とHeartで新たな成長

第31期（2011年度）事業計画は、「技術力とHeartで新たな成長」をスローガンとして掲げ、業績を拡大し成長を確実にすること、新技術、新分野に対応したビジネスモデルを創出すること、技術者・営業・間接社員など全社の結束を高めることによって、会社及び社員が共に新たに成長することを目指します。

1 技術サービス事業の拡大

高度技術サービス・高収益分野へのシフト

成長分野・成長顧客への営業強化

グループ営業の強化

2 新たな収益体制の確立

国際戦略の強化

潮流を捉えた新規事業創出とその実現

3 技術力・人間力の向上

新技術・新分野に対応した技術者の育成

高度技術サービスを担う技術者の育成

4 生産性の向上

間接業務の一層の合理化・効率化

社会的責任の着実な実行

5 人づくり・仲間づくり

優秀な人材の確保

技術者の相互研鑽・仲間づくりの促進

Management Plan for 31st Term

技術力とHeartで新たな成長

技術サービス事業の拡大

新たな成長を図るため、本業である技術サービス事業の拡大を推進いたします。

事業拡大に不可欠な、高度技術サービス、新技術・新分野に十分対応できる技術者を育成すべく先端技術分野・高度技術分野の研修に一層力を入れてまいります。

単価アップ・ローテーション等による高収益分野へのシフト

- ①より高度な技術分野、より付加価値の高い業務へのシフト
- ②技術力向上が可能な顧客の開拓に向けたローテーションの実施

技術力と担当業務のマッチングの向上

- ①技術者各人の技術力と担当業務のマッチングの分析
- ②技術力と顧客のベストマッチを目指すローテーションの促進

チーム化・請負・受託の強化による高度技術サービスの拡大

- ①技術者のチーム化促進と既存チームの増強
- ②請負・受託体制の充実と収益率向上

成長分野・成長顧客への全社一体となった営業

- ①成長分野・成長顧客への新規開拓営業の推進
- ②特定顧客、特定案件への全社優先営業の実施

ものづくりセンター等のグループ各部門との連携営業の強化

- ①グループ各部門と連携した営業案件の発掘
- ②営業情報のグループ間共有の促進



高度技術研修



成長分野技術研修

新たな収益体制の確立

1

国際戦略 の強化

エンジニアリング事業と人材関連サービス事業を、中国大陸にて本格展開いたします。

エンジニアリング事業

アルテックシャイン（台湾）でスタートしましたエンジニアリング事業におきましては、中国大陸内における中国パネル製造メーカーの隆盛、海外メーカー各社の投資計画を追い風に、アルテック上海（中国）が中心となり、搬送装置据付工事を核に事業規模拡大を図ります。また、これまでの事業で培ったノウハウ、実績をベースに技術的に近接している半導体分野・太陽電池分野、今後の成長分野と見込まれる一般環境分野への取組みを強化します。

人材関連サービス事業

ここ数年、中国に進出している日系製造メーカーにおいては、自動車、デジタル家電、半導体等の分野を中心に、中国へ開発部門を移管、設立する動きが加速しております。このような状況の中、当社グループはアルテック青島との連携により、今後もニーズの増大が見込まれる中国国内での設計・開発関連の人材関連サービス事業分野を強化し、リーディングカンパニーを目指します。



2

介護事業 の拡大

アルプスの社の取組み

介護サービス分野において、質・量の両面における社会的ニーズは高まっており、これを受けアルプスの社では、新規介護施設建設などの計画を推進するとともに、スタッフの質を高めるためキャリアパスの構築や各種研修プログラムの改善など、スタッフ教育のさらなる充実に努めてまいります。

CSR Activities

企業の社会的責任

当社は、地域社会の一員として、財団・NPO法人を通じて、起業家育成・教育・コミュニティー・環境保護活動などの社会貢献活動を支援しております。

下記の財団・NPOの理事長に当社創業者 最高顧問 松井利夫が就任、当社の役員・社員も評議員などとして参加し、支援活動に取り組んでいます。

公益財団法人起業家支援財団

当財団は、起業家精神を持つ有意な人材を数多く社会に輩出するべく、創造性に富む人材の育成・支援活動を行っております。青年起業家支援・ベンチャー起業家支援事業をメインとして、次世代の担い手の育成・支援を通じて、官公庁の協力の下、地域経済の活性化に取り組んでいます。

学生起業塾

将来、事業を起こすことを目標としている学生に奨学金を給付するとともに、起業プランの発表などの支援プログラム「学生起業塾」を実施しています。

塾生は日頃の研修成果を発表するとともに、先輩起業家の貴重な体験談をもとに自立を目指しております。



葉山での合宿研修(2010年8月)

地域社会雇用創造事業コンソーシアムへの参画

内閣府による地域社会雇用創造事業は、社会的企業の育成とその雇用の創造を目的としたものであります。

当財団は「社会的企業育成支援事業コンソーシアム」の構成メンバーとして事業に参画し、横浜地区における人材育成プログラムと起業支援プログラム「ビジネスプランコンペ」を展開しています。

第1回社会起業プランコンペでは67件の応募があり、審査の結果9名が選ばれました。



社会起業プランコンペ合格者 (2010年9月)

NPO法人ふれあい自然塾

「ふれあい自然塾」は、自然体験事業を通じて自然や社会の恩恵を感じ、協調性・自立精神の意識を高め、自給自足能力、環境保全、エコロジー等に関する情操教育の向上に貢献しています。



飯盒で炊いた
ご飯は格別です

サバイバルキャンプ食事風景



サトイモ、サツマイ
モ、ネギ、キノコ等
沢山収穫できました

秋の味覚狩り集合写真

起業家支援に向けた講演活動



講師 松井 利夫(当社創業者最高顧問)

当社創業者 最高顧問 松井利夫は、2010年には、玉川大学、多摩大学大学院、光産業創成大学院大学、北國銀行など日本各地で講演活動を行いました。「新産業創造への戦略」などをテーマに、実体験に基づいた『理論と実践』、『起業家としての心構え』について講演し、いずれの会場も終始熱気に包まれました。



光産業創成大学院大学講演 (2010年11月)

Business Overview for 30th Term

第30期の営業概況

第30期(当連結会計年度)の事業の状況

(2010年1月1日~2010年12月31日)

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、アジア圏での需要増大を主因として、生産や輸出に回復の兆しがみられるものの、コスト削減への圧力は依然として強い傾向にあります。

このような状況の下、当社グループでは、新規顧客・新規分野の開拓等の営業強化策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は順調に回復し、2010年9月には、1年9ヶ月ぶりに90%台に回復、12月には93.9%となりました。他方、新卒採用を抑制し、中途採用を凍結していたことにより、期末における技術社員数は、前期比9.0%減となりました。

その結果、売上高は163億18百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

損益面では、稼働率の回復に加え、昨年来実施しております物件費・人件費の削減効果などにより営業利益は4億63百万円と黒字転換を図ることができました。

経常利益は、雇用調整助成金受給等により12億12百万円(同40.5%増)となりました。また、中国現地法人出資持分一部譲渡に伴う減損や、固定資産の用途変更に伴う減損を特別損失に計上したものの、当期純利益は5億99百万円(同174.1%増)となりました。

グループ企業紹介

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

アルテックシャイン

「台湾のエンジニアリング企業として、きめ細かなサービスの提供」

当社の台湾現地法人として、長年培ってきた幅広い技術をもとに台湾の日系企業を中心として、各種プラント・工場設備の設計・製作・据付をプロジェクトでトータルに受託するエンジニアリング業務を行っています。



■事業内容

①エンジニアリング部門

- ・各種プラント設備機器、工場生産設備機器の設計・製作・据付
- ・クリーンルーム工場内搬送システムの据付・電気配線工事

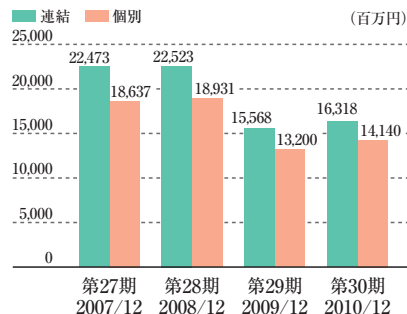
②人材ビジネス部門

- ・技術系をメインとした総合人材サービス

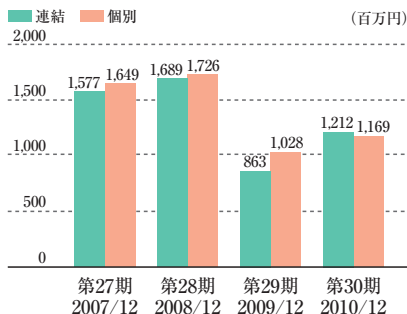
Financial Highlights

連結・個別財務ハイライト

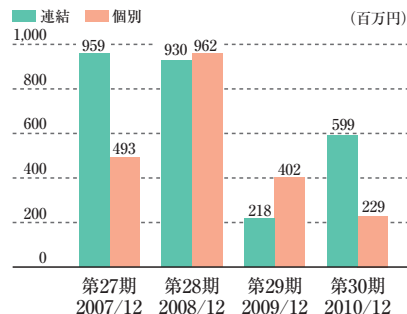
売上高



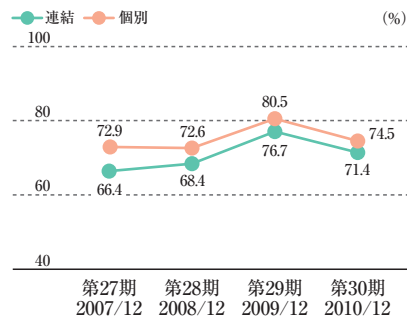
経常利益



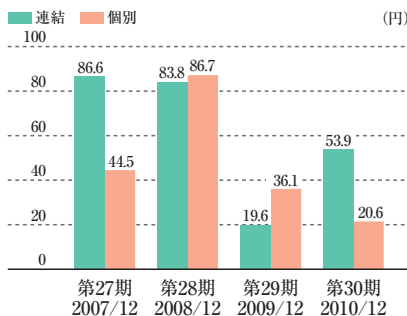
当期純利益



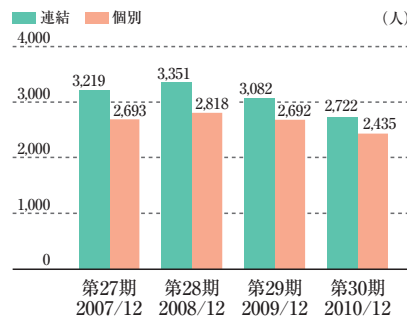
自己資本比率



1株当たり当期純利益



従業員数



第31期(2011年1月1日~2011年12月31日)の業績予想(2011年2月10日公表)

(単位:百万円、(%)表示は前年同期比増減率)

区分	連結				個別			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計	(7.3%) 8,500	— 400	(21.7%) 400	(177.5%) 200	(6.8%) 7,300	— 400	(5.5%) 400	(25.8%) 200
通期	(5.4%) 17,200	(158.6%) 1,200	(3.1%) 1,250	(0.1%) 600	(3.2%) 14,600	(87.3%) 1,000	(0.0%) 1,170	(118.2%) 500

第31期配当予想(2011年2月10日公表)

第31期の配当金につきまして、先行きが見通しがたい状況であることから中間配当は見送ることとし、期末配当金につきましては1株当たり28円を予定しております。

Consolidated Financial Statements

第30期連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2010年12月31日)	前 期 (2009年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	6,997	5,599
現金及び預金	3,895	2,588
受取手形及び売掛金	2,302	2,049
有価証券	5	5
たな卸資産	302	186
繰延税金資産	203	107
その他	289	662
貸倒引当金	△1	△0
固定資産	4,265	4,399
有形固定資産	2,969	3,225
無形固定資産	127	195
投資その他の資産	1,168	978
資産合計	11,262	9,998

区 分	当 期 (2010年12月31日)	前 期 (2009年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	2,833	1,960
固定負債	384	365
負債合計	3,217	2,326
(純資産の部)		
株主資本	8,062	7,713
資本金	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785
利益剰余金	2,997	2,648
自己株式	△67	△66
評価・換算差額等	△25	△49
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	25 △51	15 △64
少数株主持分	8	8
純資産合計	8,045	7,672
負債純資産合計	11,262	9,998

■ 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果分配を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、

連結ベースで配当性向50%を指標とする利益分配を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区分	当期	前期
	(2010年1月1日から 2010年12月31日まで)	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
Point 売上高	16,318	15,568
売上原価	12,684	12,782
売上総利益	3,634	2,786
販売費及び一般管理費	3,170	3,251
Point 営業利益又は営業損失(△)	463	△465
営業外収益	787	1,362
営業外費用	38	33
Point 経常利益	1,212	863
特別利益	1	35
特別損失	127	198
税金等調整前当期純利益	1,086	699
法人税、住民税及び事業税	577	240
法人税等調整額	△91	241
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
Point 当期純利益	599	218

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区分	当期	前期
	(2010年1月1日から 2010年12月31日まで)	(2009年1月1日から 2009年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,307	△335
現金及び現金同等物の期首残高	2,593	2,929
現金及び現金同等物の期末残高	3,901	2,593

- Point** ■売上高 当社グループの中核であります常用雇用型技術者派遣事業の稼働率回復及び介護事業における新規入居者の増加等により売上高は前年同期比4.8%増の163億18百万円となりました。
- Point** ■営業利益 稼働率の回復に加え、昨年来実施しております物件費・人件費の削減効果もあり、営業利益は4億63百万円と黒字転換を図ることができました。
- Point** ■経常利益 営業利益の黒字転換及び雇用調整助成金の受給により、経常利益は前年同期比40.5%増の12億12百万円となりました。
- Point** ■当期純利益 中国現地法人出資持分一部譲渡に伴う減損や、薬科テクノパークの一部用途変更に伴う固定資産の減損を特別損失に計上したものの、当期純利益は5億99百万円(前年同期比174.1%増)となりました。

■ 連結株主資本等変動計算書(要旨) 当連結会計年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2009年12月31日 残高	2,347	2,785	2,648	△66	7,713	△49	8	7,672
連結会計年度中の 変動額	剰余金の配当		△222		△222			△222
	当期純利益			599		599		599
	連結子会社の減少に伴う減少			△28		△28		△28
	自己株式の取得				△0	△0		△0
	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						23	0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	349	△0	348	23	0	372
2010年12月31日 残高	2,347	2,785	2,997	△67	8,062	△25	8	8,045

Corporate Profile / Stock Information

会社概要 / 株式の状況

会社概要 (2011年3月25日現在)

商号 株式会社アルプス技研
 英訳名 Altech Corporation
 本社 〒220-6218
 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
 クイーンズタワーC 18階
 TEL.045-640-3700(代表)

事務管理・総合研修センター
 〒252-0131
 神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号

創業 1968年7月
 設立 1971年1月
 資本金 23億4,716万円
 拠点 国内26拠点
 (本社、営業拠点、ものづくりセンター)

■創業者 最高顧問 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員 (2011年3月25日現在)

代表取締役社長	牛嶋 素一	業務執行役員	藤井 嗣雄
代表取締役副社長	江越 博昭	業務執行役員	栗原 実
専務取締役	加藤 義昭	業務執行役員	小田 寛
常務取締役	石井 忠雄	業務執行役員	久保 一郎
取締役	寺嶋 薫	業務執行役員	小林 節夫
取締役	須貝 昌志	業務執行役員	中川 一郎
取締役	野田 浩	業務執行役員	牧野 眞
取締役	宮坂 近司	業務執行役員	千野 忠俊
取締役	森川 徹治		
常勤監査役	岡部 博		
監査役	宮澤 徹		
監査役	松田 壯吾		

補欠監査役 山崎 利宏

(注) 1. 取締役のうち、森川徹治氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、宮澤徹氏、松田壯吾氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2010年12月31日現在)

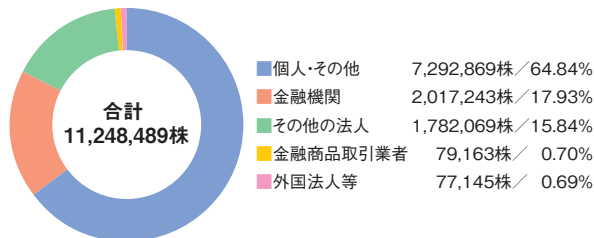
発行可能株式総数…………… 39,000,000株
 発行済株式の総数…………… 11,248,489株
 株主数…………… 6,451名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
松井利夫	1,119,513	9.95
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
アルプス技研従業員持株会	421,278	3.74
財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	234,100	2.08
株式会社東邦銀行	205,468	1.82
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
日本生命保険相互会社	154,362	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	152,200	1.35

(注)持株比率は、発行済株式総数に対する比率であります。

所有者別株式分布状況



Network

事業所一覧 国内26拠点 | 国内・海外グループ会社 (2011年3月25日現在)

阿逵貝司機電技術(上海)有限公司(中国)

アルテック上海(中国)

上海市静安区北京西路 1701号
静安中華大厦 18F 1803室
TEL.86-21-6136-3802

・機械・電気設備等の据付業務、メンテナンス業務及び技術サービス

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

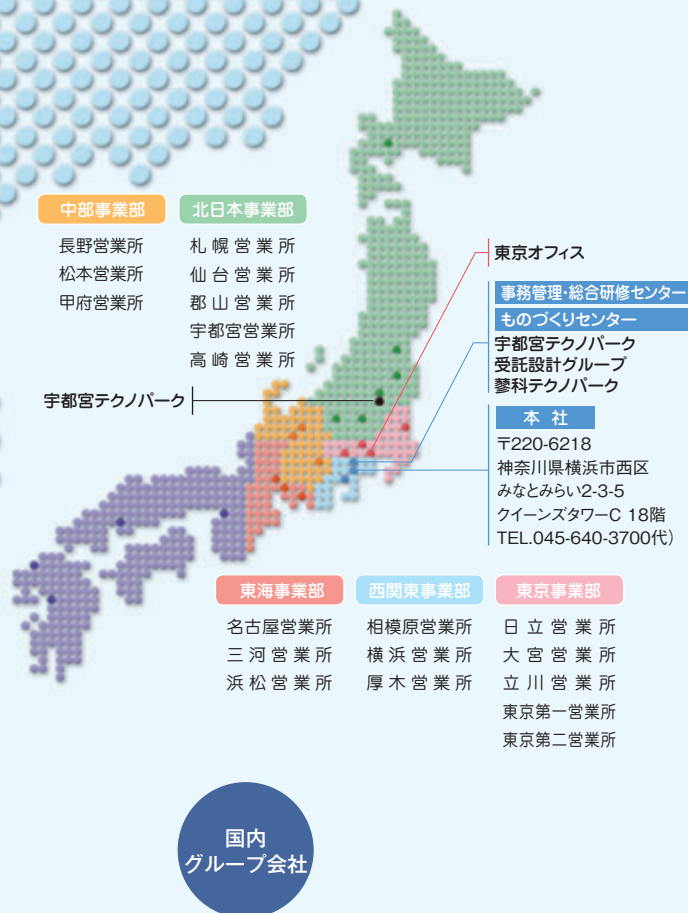
アルテックシャイン(台湾)

台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933

・機械装置の据付
・工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負
・技術職・事務職の人材派遣・紹介

台北

上海



(株)アルプスビジネスサービス

〒252-0131
神奈川県相模原市
緑区西橋本1-16-18
TEL.042-774-3339

- 技術職・事務職の派遣業務
- 社員教育事業
- 人材紹介業

拠点:国内4拠点 (本社、営業拠点3)

(株)アルネス情報システムズ

〒101-0061
東京都千代田区三崎町2-9-2
TEL.03-5275-9511

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

(株)アルプスの杜

〒252-0131
神奈川県相模原市
緑区西橋本1-16-18
TEL.042-774-7382

- 介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 毎年12月31日
必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

1単元の株式数 100株

公告の方法 電子公告により行います。
<http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711 (通話無料)
○音声自動応答電話によるご請求
0120-244-479 (通話無料)
○インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com/>
アクセスコード 4641

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL：03-5777-3900(平日 10：00～17：30) MAIL：info@e-kabunushi.com

アルプスの杜

当社グループの(株)アルプスの杜は、良質な介護施設を求める社会的要請に応えるべく、介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」、グループホーム「アルプスの杜 陽光台」を運営しております。

「アルプスの杜 綾瀬」外観



「アルプスの杜 綾瀬」居室



「アルプスの杜 陽光台」外観



介護付有料老人ホーム、グループホーム運営事業

 株式会社 アルプスの杜

<http://www.alpsnomori.co.jp/>
TEL.042-774-7382 担当 田中

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700(代表) <http://www.alpsgiken.co.jp/>
問合せ先 経営企画部 IR・広報室 E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp